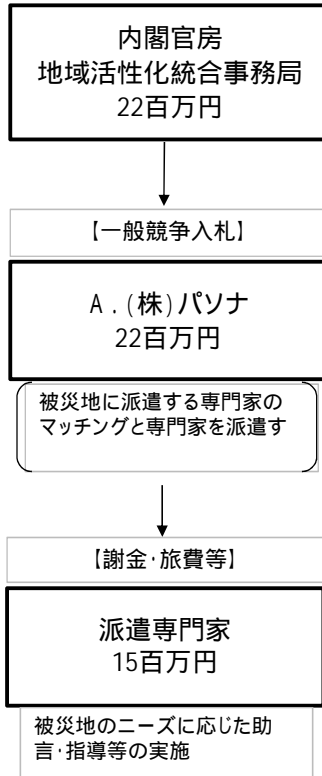


平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費)		<b>担当部局</b>				<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣官房地域活性化統合事務局			復興庁参事官 尾関良夫 内閣官房地域活性化統合事務局参事官 川中邦男	
<b>会計区分</b>	平成23年度 一般会計 平成24年度 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災地における復興に向けた取り組みに対して、まちづくり等に関する各種専門家を、被災地の様々なニーズに対応した形で派遣し、被災地の復興を支援していくことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	特定被災地方公共団体に対し、被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で長期間を視野に入れ、派遣する。 具体的には、コミュニティ形成支援、避難者健康維持支援、まちづくり計画作成支援等の幅広い分野に対して、被災地からの相談、派遣依頼に対して柔軟に対応する。 平成23年度は地域づくり支援事業(専門家派遣事業)として、一般会計により実施。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	445	216	
		補正予算			407			
		繰越し等			0			
		計			407	445	216	
	執行額				22			
執行率(%)				5.4%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	専門家派遣によって得られる復興期間の短縮効果等の成果は計量できないため、定量的な成果目標を示すことは困難である			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地への専門家派遣回数			活動実績(当初見込み)	回		100	
						( )	( 1,776 )	( 2,004 )
<b>単位当たりコスト</b>	専門家派遣コスト 224,754(円 / 派遣回数)			算出根拠	X:平成23年度執行額(22,475千円) Y:平成23年度被災地への派遣回数(100回)			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	445	216	派遣回数等の見直しによる減額				
	計	445	216					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の速やかな復興を支援するための事業であり優先度は高い。</li> <li>被災地方公共団体自らのノウハウ等が不足する部分について、専門家を派遣することで支援するもので国が実施すべき事業と言える</li> <li>不用率が大きい最大の要因は派遣回数が予定の6%程度にとどまったことである。しかし、制度の周知が進むにつれて、申込み件数も増えており、被災地のニーズは高いと言える。</li> </ul>
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局事業者の選定は一般競争入札で行う。</li> <li>派遣する専門家の選定は、派遣を希望する地方公共団体の意向を尊重して行う。</li> <li>専門家への謝金・旅費等の支払い基準は、内閣官房の基準に準じたものとしており妥当</li> <li>地方公共団体からの申請に基づいて派遣事業を実施するので、無駄な費用は生じない。</li> </ul>
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>不用額の割合が大きい見込みに見合ったものとは言いがたい。ただし、制度開始直後に利用数が伸び悩んだものの、制度の周知が進むにつれて利用件数が伸び、利用した団体からは制度の評価は高いものが多かった。</li> </ul>
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度第三次補正予算成立後、速やかに専門家派遣事業を開始したものの、事業開始当初は、被災地への周知が行き届かなかったこと等により派遣申請が少なかったが、2月以降は派遣申請件数が増えてきたところ。派遣先被災地からは制度を評価する声が多く寄せられ、制度の継続が望まれている。</li> <li>一般競争入札において事業者を決定することで競争性を確保。</li> </ul>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		被災地からの要望に柔軟な対応をし、早期の復興に役立てること。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		平成23年度第三次補正予算の執行状況等を踏まえ、平成25年度予算概算要求に反映。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
平成23年度第3次補正予算では、一般会計の事業として実施したが、平成24年度予算においては東日本大震災復興特別会計に一括計上することとなった。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-05



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(株)パソナ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	専門家への謝金・旅費等	15			
事業費	人件費、事務費	7			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	22	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					